

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月12日

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月30日

(氏名) 御輿 岩男
 (氏名) 中奥 淳史
 配当支払開始予定日

TEL 084-934-2621

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	10,195	△2.1	604	3.7	520	△1.3	202	41.8
19年10月期	10,416	12.7	583	15.1	527	21.9	142	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	117.00	—	5.7	4.1	5.9
19年10月期	82.48	—	4.2	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	14,119	3,597	25.5	2,077.71
19年10月期	11,469	3,472	30.3	2,005.42

(参考) 自己資本 20年10月期 3,597百万円 19年10月期 3,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	△158	△1,722	2,180	653
19年10月期	409	△1,277	553	365

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	—	—	30.00	30.00	51	36.4	1.5
20年10月期	—	—	—	30.00	30.00	51	25.6	1.5
21年10月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	47.4	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,666	8.6	106	△76.3	37	△90.7	29	△87.8	16.90
通期	11,724	15.0	315	△47.9	169	△67.5	109	△47.6	63.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 1,732,000株 19年10月期 1,732,000株
- ② 期末自己株式数 20年10月期 477株 19年10月期 358株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	9,183	△2.7	508	2.5	544	△7.9	304	△15.6
19年10月期	9,441	11.9	495	40.2	591	44.4	360	52.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	176.02		—	
19年10月期	208.42		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
20年10月期	12,598		3,673	29.2	29.2		2,121.54	
19年10月期	9,861		3,446	34.9	34.9		1,990.13	

(参考) 自己資本 20年10月期 3,673百万円 19年10月期 3,446百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	5,125	8.8	22	△94.1	15	△96.4	3	△98.8	1.79	
通期	10,645	15.9	152	△70.1	101	△81.3	47	△84.3	27.62	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期までは製造業において設備投資の増加や企業収益の改善が見られたものの、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界経済に飛び火し、大手金融機関の破綻、株価や原油価格の急落及び為替の急激な変動等を引き起こし、これまで景気の順調な回復を牽引してきた輸出が北米経済の減速や急激な円高により55ヶ月ぶりに前年同月比を下回りました。そのため、多くの上場企業が平成21年3月期業績予想の下方修正を余儀なくされる等、金融危機が実態経済に影響を及ぼし始め、景気は一気に後退局面へと入りました。

このような環境のもと、当社グループは「組織・事業運営体制の整備及び強化」を経営方針に掲げ、姫路新工場の稼働に向けた設備・人材両面での準備を行うと共に、シェア拡大のための営業活動を強化し、事業基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は101億95百万円（前期比97.9%）、営業利益は6億4百万円（前期比103.7%）、経常利益は5億20百万円（前期比98.7%）、当期純利益は2億2百万円（前期比141.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

サブプライムローン問題の影響による北米経済の減速や急激な円高の影響により、発表される自動車産業や機械受注等の数値に陰りはあるものの、機械・鉄鋼等を中心とした輸出関連の梱包用材の受注につきましては、通期にわたり概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、建材等の国内輸送用パレット用材の受注につきましては、改正建築基準法の影響により荷動きが落込み、全体として受注環境は好悪入り混じり総じて横ばい状態となりました。

このような環境のもと、姫路新工場の稼働により主要な消費地となる関西地域への製品供給能力が向上するとの期待感から、同地域を中心とした既存取引先の受注量の増加や新規顧客の獲得などが顕著に見られるようになり、同地域以外においても未開拓地域や同業他社・競合他樹種製品販売先の顧客に対し、シェア拡大のための積極的な営業活動を行い受注量の増加に努めてまいりました。

原材料につきましては、期末に近くなり用船相場や原油価格が急落したものの、期中においては高い水準で推移したため、総じて輸送コストは上昇いたしました。為替が円高基調で推移したことや木材専用運搬船を保有する強み（安価で安定的な輸送手段の確保）等により原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。

姫路新工場につきましては、平成20年8月より稼働を開始し、平成20年10月に取引先等を招き、木材専用運搬船の50航海記念と合わせて新工場の竣工式を執り行いました。

その結果、売上高は59億63百万円（前期比100.2%）、営業利益は6億73百万円（前期比94.3%）となりました。

(ハウス事業)

公共事業が依然として縮小傾向であることに加え、改正建築基準法が施行されて以来、民間においても建築着工件数が激減し、建設業界における受注環境は厳しいままに推移いたしました。また、世界的な資源の高騰を背景とした鋼材等の原材料コストの上昇が利益を圧迫し、金融危機の影響による不動産業者の大型破綻が相次ぐ等、建設業界は更なる苦境に陥ることとなりました。

このような環境のもと、利益率の確保を第一の課題として営業の重点を公共事業の利益率の低い賃貸物件等から民間の販売物件へシフトし、受注の選別や施工管理体制の強化を行うと共に、鋼材価格の上昇を販売価格に転嫁すること等により、利益率の向上に努めてまいりました。また、第二の課題として営業活動の効率化と活動量の増加を掲げ、受注環境の悪化や受注の選別による受注量の減少を最小限に抑え売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億62百万円（前期比89.4%）、営業利益は1億27百万円（前期比117.4%）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、輸入食品の安全性問題による外食に対する不安や原材料価格の高騰を背景とした相次ぐ食品価格の上昇及び原油価格高騰の影響等により個人消費マインドに陰りが見られ、カラオケ業界も総じて厳しい環境のままに推移いたしました。

このような環境のもと、店長を中心とした社員の再教育により接客サービスやコスト意識の向上を図り、コースメニュー等の販売促進に力を入れ飲食売上高の増加に努めると共に、新規出店や既存店舗のリニューアルを行いました。

また、食品の安全性につきましては、問題となる地域の輸入食品の使用を取りやめ、大阪市で発生した個室ビデオ店の放火事件で問題となった施設面の安全性につきましては、消防設備等の更なる安全性向上のための再点検等を行い、お客様に安心して利用して頂ける店舗作りに取り組み、集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ場売上高が前年同月比で微減を続ける中、近隣ゴルフ場の資本が相次いで入替わり、外資や新規経営者の参入により競争が一段と激化いたしました。設備の改修やロングランゴルフコンペ等のイベントを開催することにより魅力あるゴルフ場作りに取り組み、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億12百万円（前期比103.4%）、営業利益は22百万円（前期は営業損失29百万円）となりました。

（不動産事業）

賃貸物件におきましては、昨年7月に取得した賃貸マンションの改修を完了し、完成内覧会や不動産情報誌への継続的な広告の掲載、不動産業者への営業活動等を行い入居者の増加と安定した稼働率の確保を図り、収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、5件成約いたしました。

その結果、売上高は1億56百万円（前期比236.7%）、営業利益は12百万円（前期比108.2%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機による景気後退が長期化・深刻化するとの見方があり、わが国経済におきましても輸出の減少、企業業績の悪化に伴う雇用や消費の低迷及び企業の破綻等、景気後退の悪循環に陥ることが予想され、経営環境は非常に厳しい状態が続くものと考えております。

木材事業におきましては、自動車、産業機械、工作機械及びプラント設備等の輸出や鉄鋼関連の輸出が減少し、それにつれて梱包用材の受注環境が厳しくなることも予想されるため、姫路新工場の生産能力を最大限に高め生産コストを低下させ、競争力をもって既存取引先及び競合他樹種製品販売先に対して積極的な営業活動を行うことにより更なるシェアの拡大ができるものと考えており、増収を見込んでおりますが、同工場の減価償却費増加の影響により減益を見込んでおります。また、為替レートは、1ドルにつき103円を想定しております。

ハウス事業におきましては、景気の後退と金融不安の影響により不動産や建設業界の経営環境は厳しいままに推移することが予想されるため、受注量は横ばいを見込んでおりますが、きめ細かい原価管理のもとで利益率の向上を図り増益を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、景気の後退と個人消費の減退により、国民のレジャーに対する支出も減少することが予想されるため、接客やサービス等のソフト面を強化し同業他社との差別化を図り、既存店舗の増収による増益を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居者募集を継続的にを行い稼働率の向上による増益を見込んでおります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高117億24百万円、営業利益3億15百万円、経常利益1億69百万円、当期純利益1億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金2億88百万円及びたな卸資産4億37百万円がそれぞれ増加いたしました。また、建物及び構築物4億84百万円及び機械装置及び運搬具18億200百万円がそれぞれ増加し、建設仮勘定が7億83百万円減少いたしました。その結果流動資産は11億9百万円増の61億92百万円、有形固定資産は14億66百万円増の75億51百万円となり、資産合計は26億49百万円増の141億19百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金5億円及び長期借入金16億86百万円がそれぞれ増加し、その結果負債合計は25億24百万円増の105億21百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2億2百万円により利益剰余金が増加し、その結果純資産は1億24百万円増の35億97百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億88百万円増加し、6億53百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億58百万円となりました。前連結会計年度は4億9百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較して5億68百万円減少しております。この増加要因は税金等調整前当期純利益4億15百万円及び減価償却費4億55百万円であり、減少要因はたな卸資産4億37百万円及び前渡金1億97百万円の増加と法人税等の支払額3億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は17億22百万円となりました。前連結会計年度と比較して4億44百万円減少しております。この減少要因はリース用資産81百万円及び社用資産16億33百万円（木材事業の姫路新工場建設に係る設備投資等）の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は21億80百万円となりました。前連結会計年度と比較して16億27百万円増加しております。この増加要因は短期借入金5億円及び長期借入れによる収入23億円（木材事業の姫路新工場建設に係る設備資金等の借入）であり、減少要因は長期借入金の返済5億67百万円及び配当金の支払い51百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	19.8	23.0	32.1	30.3	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	18.2	16.0	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.9	6.1	16.3	13.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	8.8	3.4	4.6	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 平成16年10月期及び平成17年10月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり30円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率（54.8%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能ですが、不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内3つの工場（本社工場、東海工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

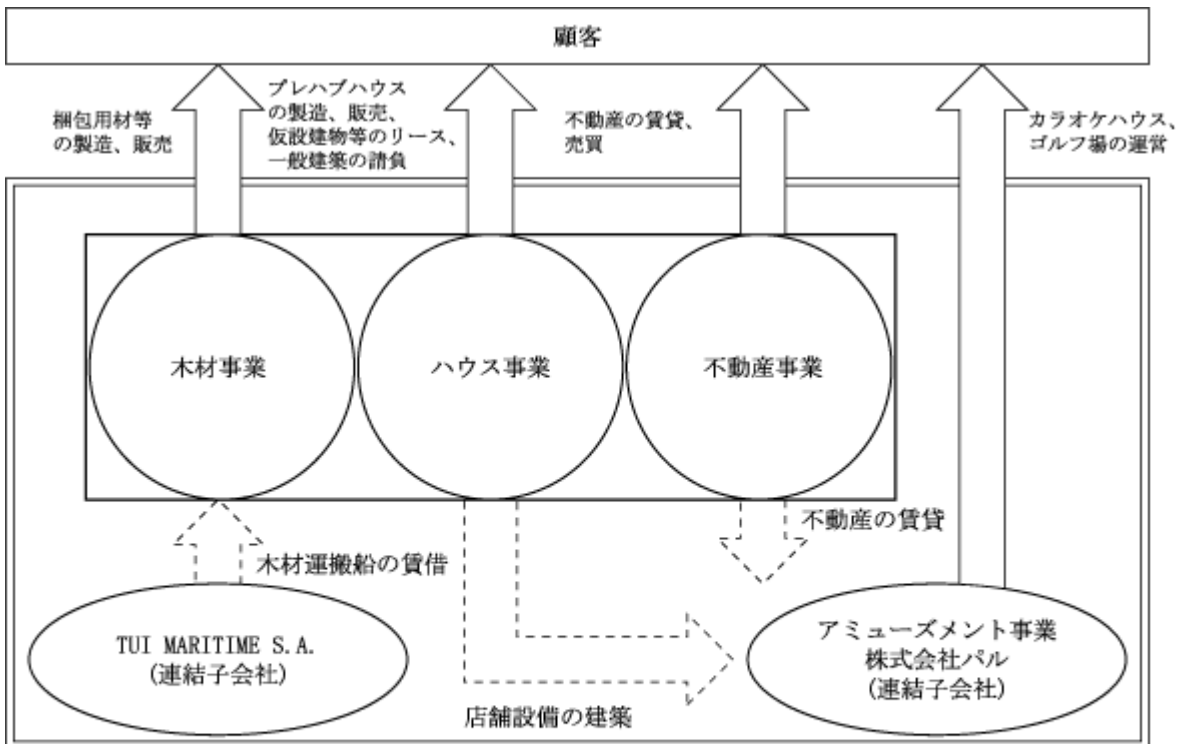
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様へ利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において姫路新工場の稼働に伴い、製造及び販売体制を確立し販売シェアの大幅な拡大を図り、ハウス事業において組織の簡素化及び技術者を確保する等人材面の強化に努め、プレハブハウス以外の一般建築の受注拡大を図り、アミューズメント事業において社員教育を実施することにより、より良い接客サービス等を実践し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、4ページの（次期の見通し）に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、法令遵守・コンプライアンスの更なる強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、姫路新工場を早期に軌道に乗せ基幹事業である木材事業を盤石なものとし、一般建築や住宅等、関連事業の更なる開拓を図ってまいり所存であります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

（木材事業）

今後の新たな成長戦略の柱となる姫路新工場が平成20年8月に稼働いたしました。当該地は、既存工場が隣接する港に比べ十分な水深が確保できるため、当社グループ木材専用運搬船の最大積載能力（現在の輸送量の約10%増）を発揮でき、加えて一航海あたりの日数短縮により年間8航海から9航海に増加（現在の輸送量の約10%増）できることで、原木原価の約3分の1を占める船運賃を約20%削減させることが可能となり、更に関西地域における製品供給の即納体制が整いました。また、最新鋭製材設備を導入し、大幅な生産量アップとコストダウンを実現することが可能となりましたので、同工場の生産体制を確立するため社員教育等を実施し、生産能力を早期に最大限に高め生産コストを低下させ、競争力をもって既存取引先及び競合他樹種製品販売先に対して、積極的な営業活動を行い更なるシェアの拡大を図り、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス事業）

建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化に対応するため、引続き構造計算を担当する技術者及び一般建築等の大型物件に対応するため監理技術者の増員を行います。また、組織を簡素化し経営のスピードアップを図ってまいります。営業施策といたしましては、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、住宅等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

新規出店については慎重に検討を行い、多様化する顧客のニーズへの対応や新たな顧客層の開拓に努めると共に、人材の確保や社員教育を行い既存店舗の収益力の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレートガバナンスに関する報告書」において公表しております「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		465,241		753,272		288,030		
2 受取手形及び売掛金等		2,233,498		2,311,966		78,467		
3 リース未収入金		930,990		901,322		△ 29,667		
4 たな卸資産	※1、 2	1,115,908		1,553,723		437,815		
5 繰延税金資産		41,237		67,097		25,860		
6 その他		298,167		606,354		308,187		
貸倒引当金		△ 2,113		△ 1,551		562		
流動資産合計		5,082,928	44.3	6,192,185	43.9	1,109,256		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) リース用資産		1,073,210		1,046,219		△ 26,990		
減価償却累計額		551,584	521,625	576,530	469,688	24,946	△ 51,937	
(2) 建物及び構築物	※1	2,444,421		3,036,124		591,702		
減価償却累計額		1,294,986	1,149,435	1,402,544	1,633,579	107,558	484,144	
(3) 機械装置及び運搬具	※1	2,835,315		4,846,061		2,010,745		
減価償却累計額		1,263,955	1,571,360	1,454,158	3,391,903	190,202	1,820,542	
(4) 土地	※1、 2		1,998,510		1,998,510		—	
(5) 建設仮勘定			784,389		1,387		△ 783,002	
(6) その他		151,197		176,673		25,475		
減価償却累計額		91,671	59,526	120,358	56,315	28,686	△ 3,211	
有形固定資産合計		6,084,847	53.1	7,551,384	53.5	1,466,536		
2 無形固定資産			74,475	0.6		66,071	0.4	△ 8,404
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			97,905			69,806	△ 28,098	
(2) 保証金・敷金			55,552			137,094	81,541	
(3) 破産債権・更生債権等			6,477			7,787	1,310	
(4) 繰延税金資産			56,961			86,671	29,709	
(5) その他			14,476			11,809	△ 2,666	
貸倒引当金			△ 3,793			△ 3,612	180	
投資その他の資産合計			227,579	2.0		309,556	2.2	81,976
固定資産合計			6,386,902	55.7		7,927,011	56.1	1,540,109
資産合計			11,469,830	100.0		14,119,197	100.0	2,649,366

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,007,737		957,401		△ 50,336	
2	※1	1,100,000		1,600,000		500,000	
3	※1	541,442		587,564		46,122	
4		285,379		464,597		179,218	
5		212,468		111,792		△ 100,675	
6		8,527		9,365		838	
7		13,530		13,189		△ 341	
8		463,046		465,746		2,700	
9		—		60,825		60,825	
10		44		629		585	
11		—		163,271		163,271	
12		120,420		113,325		△ 7,095	
		流動負債合計	32.7	4,547,709	32.2	795,112	
II 固定負債							
1	※1	3,864,727		5,550,873		1,686,146	
2		115,392		124,647		9,255	
3		92,256		102,252		9,996	
4		5,850		29,250		23,400	
5		160,588		161,168		580	
6		5,745		5,690		△ 54	
		固定負債合計	37.0	5,973,881	42.3	1,729,323	
		負債合計	69.7	10,521,591	74.5	2,524,436	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		684,980		684,980		—	
2		512,980		512,980		—	
3		2,256,228		2,406,868		150,639	
4		△ 450		△ 572		△ 121	
		株主資本合計	30.1	3,604,256	25.5	150,518	
II 評価・換算差額等							
1		17,954		△ 1,312		△ 19,267	
2		982		△ 5,337		△ 6,320	
		評価・換算差額等合計	0.2	△ 6,650	△ 0.0	△ 25,587	
		純資産合計	30.3	3,597,605	25.5	124,930	
		負債及び純資産合計	100.0	14,119,197	100.0	2,649,366	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商・製品売上高		5,961,393		5,984,801		23,408	
2 完成工事高		2,230,897		2,087,640		△ 143,257	
3 リース収入		1,178,644		954,089		△ 224,555	
4 アミューズメント収入		979,520		1,012,220		32,700	
5 不動産事業収入		66,186	10,416,643	156,599	10,195,350	90,412	△ 221,292
100.0			100.0				
II 売上原価							
1 商・製品売上原価		4,658,148		4,559,844		△ 98,304	
2 完成工事原価		1,892,905		1,744,158		△ 148,747	
3 リース原価		1,061,208		822,185		△ 239,022	
4 アミューズメント原価		933,147		927,193		△ 5,953	
5 不動産事業原価		54,097	8,599,507	143,804	8,197,185	89,706	△ 402,321
82.6			82.6				
売上総利益			1,817,136		1,998,165		181,028
17.4			17.4				
19.6							
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		424,148		437,398		13,249	
2 貸倒引当金繰入額		1,001		1,884		883	
3 賞与引当金繰入額		—		30,045		30,045	
4 役員報酬		106,110		105,916		△ 193	
5 役員退職慰労引当金繰入額		12,665		10,371		△ 2,294	
6 給料手当		305,435		369,619		64,184	
7 退職給付費用		8,517		7,147		△ 1,369	
8 その他	※1	376,075	1,233,954	431,023	1,393,407	54,947	159,452
11.8			11.8				
5.6			5.6		604,758		21,575
5.9							
IV 営業外収益							
1 受取利息		692		896		203	
2 受取配当金		1,574		1,695		120	
3 投資有価証券売却益		0		—		△ 0	
4 仕入割引		7,404		6,889		△ 515	
5 債務整理益		25,106		—		△ 25,106	
6 受取違約金		—		19,000		19,000	
7 作業屑等売却代		—		22,997		22,997	
8 その他		12,843	47,621	13,409	64,887	565	17,265
0.5			0.5				
0.6							
V 営業外費用							
1 支払利息		89,890		119,344		29,453	
2 その他		13,510	103,400	29,561	148,905	16,051	45,504
1.0			1.0				
5.1			5.1		520,740		△ 6,663
5.1							
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	36,417	36,417	—	—	△ 36,417	△ 36,417
0.3			0.3				
0.3							
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	126,567		105,380		△ 21,187	
2 固定資産除却損	※3	12,885	139,453	—	105,380	△ 12,885	△ 34,072
1.3			1.3				
4.1			4.1		415,359		△ 9,008
4.1							
税金等調整前当期純利益			424,367		415,359		△ 9,008
法人税、住民税及び 事業税		292,579		251,103		△ 41,475	
法人税等調整額		△ 11,046	281,532	△ 38,333	212,770	△ 27,287	△ 68,762
2.7			2.7				
2.1			2.1				
1.4			1.4		202,589		59,754
2.0							
2.0							

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	142,834	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	99,538	△ 272	99,265
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	△ 10,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	88,488
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 51,949	—	△ 51,949
当期純利益	—	—	202,589	—	202,589
自己株式の取得	—	—	—	△ 121	△ 121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	150,639	△ 121	150,518
平成20年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,406,868	△ 572	3,604,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 51,949
当期純利益	—	—	—	202,589
自己株式の取得	—	—	—	△ 121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 19,267	△ 6,320	△ 25,587	△ 25,587
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 19,267	△ 6,320	△ 25,587	124,930
平成20年10月31日残高(千円)	△ 1,312	△ 5,337	△ 6,650	3,597,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		424,367	415,359	△ 9,008
2 減価償却費		372,786	455,118	82,332
3 減損損失		126,567	105,380	△ 21,187
4 貸倒引当金の増加(△:減少)額		376	△ 742	△ 1,119
5 船舶修繕引当金の増加 (△:減少)額		△ 25,714	23,400	49,114
6 完成工事補償引当金の増加 (△:減少)額		△ 1,511	585	2,096
7 賞与引当金の増加額		—	60,825	60,825
8 退職給付引当金の増加額		8,968	9,255	287
9 役員退職慰労引当金の増加額		12,432	9,996	△ 2,436
10 受取利息及び受取配当金		△ 2,267	△ 2,591	△ 324
11 支払利息		89,890	119,344	29,453
12 中古リース資産の販売、 除却に係る原価		27,003	23,619	△ 3,384
13 投資有価証券売却益		△ 0	—	0
14 社用資産売却益		△ 36,417	△ 230	36,187
15 社用資産除却損		12,885	528	△ 12,357
16 売上債権の増加額		△ 274,352	△ 48,800	225,551
17 たな卸資産の増加額		△ 249,549	△ 437,815	△ 188,265
18 前渡金の減少(△:増加)額		31,648	△ 197,224	△ 228,872
19 仕入債務の増加(△:減少)額		122,604	△ 50,336	△ 172,941
20 リース前受収益の増加 (△:減少)額		△ 26,394	2,700	29,094
21 その他		45,989	△ 175,913	△ 221,902
小計		659,314	312,459	△ 346,855
22 利息及び配当金の受取額		2,143	2,556	412
23 利息の支払額		△ 89,590	△ 122,518	△ 32,928
24 法人税等の支払額		△ 162,254	△ 351,159	△ 188,904
営業活動による キャッシュ・フロー		409,613	△ 158,662	△ 568,276
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 4,085	△ 4,175	△ 90
2 投資有価証券の売却による収入		1	—	△ 1
3 定期預金の預入による支出		△ 24,000	△ 24,000	—
4 定期預金の払戻による収入		24,000	24,000	—
5 リース用資産の取得による支出		△ 197,974	△ 81,174	116,800
6 社用資産の取得による支出		△ 1,260,453	△ 1,633,462	△ 373,008
7 社用資産の売却による収入		193,891	539	△ 193,352
8 貸付金の回収による収入		330	330	—
9 無形固定資産の取得による支出		△ 9,591	△ 4,827	4,763
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,277,882	△ 1,722,770	△ 444,888
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		300,000	500,000	200,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	2,300,000	1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 703,662	△ 567,732	135,930
4 自己株式の取得による支出		△ 272	△ 121	151
5 配当金の支払額		△ 42,884	△ 51,749	△ 8,865
財務活動による キャッシュ・フロー		553,180	2,180,396	1,627,215
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 43	△ 10,931	△ 10,888
V 現金及び現金同等物の増加 (△:減少)額		△ 315,132	288,030	603,163
VI 現金及び現金同等物の期首残高		680,373	365,241	△ 315,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	365,241	653,272	288,030

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A. であります。 ② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 2社 同左 ② 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 ② 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	① 持分法適用の非連結子会社数 同左 ② 持分法適用の関連会社数 同左 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 為替予約 時価法 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の商品については最終仕入原 価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の貯蔵品については最終仕入 原価法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）、リース用資産及び機械装置 及び運搬具（船舶）については、 定額法を採用しております。	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）、リース用資産及び機械装置 及び運搬具（船舶）については、 定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 7年</p> <p>建物及び構築物 7年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具(船舶) 15年</p> <p>機械装置及び運搬具(その他) 5年～16年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 7年</p> <p>建物及び構築物 7年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具(船舶) 15年</p> <p>機械装置及び運搬具(その他) 5年～16年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益が7,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,855千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>③ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金</p> <p>船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当連結会計年度より「賞与引当金」とし区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている未払賞与の金額は52,473千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
※1	担保に提供している資産	※1	担保に提供している資産
イ	担保提供資産	イ	担保提供資産
	たな卸資産		たな卸資産
	53,980千円		54,420千円
	建物及び構築物		建物及び構築物
	592,581千円		555,912千円
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	1,477,513千円		1,357,286千円
	土地		土地
	1,758,794千円		1,758,794千円
	合計		合計
	3,882,868千円		3,726,413千円
ロ	対応債務	ロ	対応債務
	短期借入金		短期借入金
	700,000千円		1,200,000千円
	一年以内返済予定の 長期借入金		一年以内返済予定の 長期借入金
	517,202千円		385,544千円
	長期借入金		長期借入金
	2,752,027千円		2,453,283千円
	合計		合計
	3,969,229千円		4,038,827千円
	上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。		上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。
	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証		輸入に係る消費税等 の延納に関する保証
	32,289千円		46,288千円
※2	資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円につ いて所有目的を販売用に変更したため、たな卸資 産へ振替処理しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,160千円	————																																																
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円	————																																																
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,224千円 機械装置及び運搬具 546千円 その他(工具、器具及び備品) 3,114千円 合計 12,885千円	————																																																
※4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都文京区</td> <td style="text-align: right;">18,262</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">山口県周南市</td> <td style="text-align: right;">108,265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">126,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 また、処分予定資産の回収可能価額は契約金額による正味売却予定価額によっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	東京都文京区	18,262	処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市	108,265	その他(工具、器具及び備品)	39	合計	—	—	126,567	※4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">山口県宇部市</td> <td style="text-align: right;">82,426</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(水道施設利用権)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">千葉県長生郡長生村</td> <td style="text-align: right;">12,548</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">105,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。 また、処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	山口県宇部市	82,426	機械装置及び運搬具	2,727	その他(工具、器具及び備品)	386	無形固定資産(借地権)	6,144		無形固定資産(水道施設利用権)		195	処分予定資産	建物及び構築物	千葉県長生郡長生村	12,548	その他(工具、器具及び備品)	101	無形固定資産(借地権)	850	合計	—	—	105,380
対象資産	種類	場所	減損損失																																														
店舗	建物及び構築物	東京都文京区	18,262																																														
処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市	108,265																																														
	その他(工具、器具及び備品)		39																																														
合計	—	—	126,567																																														
対象資産	種類	場所	減損損失																																														
店舗	建物及び構築物	山口県宇部市	82,426																																														
	機械装置及び運搬具		2,727																																														
	その他(工具、器具及び備品)		386																																														
	無形固定資産(借地権)		6,144																																														
	無形固定資産(水道施設利用権)		195																																														
処分予定資産	建物及び構築物	千葉県長生郡長生村	12,548																																														
	その他(工具、器具及び備品)		101																																														
	無形固定資産(借地権)		850																																														
合計	—	—	105,380																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358	119	—	477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年1月29日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	465,241千円	現金及び預金	753,272千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 100,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 100,000千円
現金及び現金同等物	<u>365,241千円</u>	現金及び現金同等物	<u>653,272千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,259	3,421,676	979,520	66,186	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,297	95	—	4,392	(4,392)	—
計	5,949,259	3,425,973	979,615	66,186	10,421,035	(4,392)	10,416,643
営業費用	5,235,323	3,317,247	1,009,077	54,736	9,616,384	217,076	9,833,461
営業利益 又は営業損失(△)	713,935	108,726	△ 29,461	11,449	804,650	(221,468)	583,182
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,443,506	2,920,713	1,706,973	646,312	10,717,506	752,324	11,469,830
減価償却費	147,084	127,067	88,491	3,219	365,863	6,923	372,786
減損損失	—	—	126,567	—	126,567	—	126,567
資本的支出	792,012	206,958	212,007	232,392	1,443,371	6,038	1,449,410

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,963,778	3,062,752	1,012,220	156,599	10,195,350	—	10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	200	619	85	1,030	(1,030)	—
計	5,963,904	3,062,952	1,012,840	156,684	10,196,381	(1,030)	10,195,350
営業費用	5,290,473	2,935,310	990,307	144,301	9,360,392	230,200	9,590,592
営業利益	673,430	127,642	22,532	12,383	835,988	(231,230)	604,758
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	7,782,896	2,912,854	1,591,344	681,303	12,968,398	1,150,798	14,119,197
減価償却費	206,014	128,721	102,835	11,046	448,618	6,499	455,118
減損損失	—	13,500	85,540	—	99,040	—	99,040
資本的支出	1,801,953	91,194	67,788	72,525	2,033,461	2,381	2,035,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,643	—	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,279	383,279	(383,279)	—
計	10,416,643	383,279	10,799,923	(383,279)	10,416,643
営業費用	9,705,686	279,930	9,985,617	(152,156)	9,833,461
営業利益	710,957	103,348	814,305	(231,123)	583,182
II 資産	10,720,019	1,553,256	12,273,276	(803,445)	11,469,830

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,195,350	—	10,195,350	—	10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	369,485	369,485	(369,485)	—
計	10,195,350	369,485	10,564,836	(369,485)	10,195,350
営業費用	9,404,949	309,590	9,714,540	(123,947)	9,590,592
営業利益	790,401	59,894	850,296	(245,538)	604,758
II 資産	12,962,072	1,397,394	14,359,467	(240,269)	14,119,197

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 及び構築物	9,564	8,129	1,434	機械装置 及び運搬具	361,178	207,929	153,248
機械装置 及び運搬具	299,786	154,006	145,779	その他 (工具、器具 及び備品)	123,909	87,389	36,519
その他 (工具、器具 及び備品)	173,313	114,415	58,898	無形固定資産 (ソフト ウェア)	23,202	10,229	12,972
無形固定資産 (ソフト ウェア)	23,202	5,589	17,613	合計	508,289	305,548	202,740
合計	505,865	282,140	223,725				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 84,265千円				1年以内 75,020千円			
1年超 139,459千円				1年超 127,720千円			
合計 223,725千円				合計 202,740千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 92,734千円				支払リース料 94,190千円			
減価償却費相当額 92,734千円				減価償却費相当額 94,190千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与	賞与引当金
21,268千円	24,651千円
未払事業税	未払事業税
15,767千円	8,737千円
貸倒引当金	たな卸資産評価減
2,885千円	21,241千円
退職給付引当金	貸倒引当金
46,665千円	2,715千円
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
37,276千円	50,460千円
ゴルフ会員権	役員退職慰労引当金
2,424千円	41,309千円
投資有価証券	ゴルフ会員権
2,469千円	2,424千円
連結会社間内部利益消去	投資有価証券
9,141千円	2,469千円
繰越欠損金	連結会社間内部利益消去
34,377千円	7,740千円
減損損失	繰越欠損金
52,150千円	29,991千円
その他	減損損失
22,258千円	94,770千円
繰延税金資産小計	その他
246,684千円	17,796千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
△ 107,131千円	304,308千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
139,552千円	△ 139,920千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
海外子会社留保金	164,388千円
△ 27,625千円	(繰延税金負債)
△ 12,173千円	海外子会社留保金
△ 7,299千円	△ 10,618千円
繰延税金負債合計	△ 5,690千円
△ 47,099千円	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	△ 16,309千円
92,453千円	繰延税金資産の純額
流動資産－繰延税金資産	148,078千円
41,237千円	流動資産－繰延税金資産
56,961千円	67,097千円
△ 5,745千円	固定資産－繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	86,671千円
法定実効税率	△ 5,690千円
40.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(調整)	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.4%
0.3%	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△ 0.1%	0.3%
評価性引当額	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
15.5%	△ 0.0%
7.4%	評価性引当額
2.8%	8.7%
66.3%	欠損金
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.0%
	2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	63,571	93,700	30,128
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	63,571	93,700	30,128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	63,571	93,700	30,128

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

当連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	15,833	22,690	6,856
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,833	22,690	6,856
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	51,913	42,910	△ 9,003
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	51,913	42,910	△ 9,003
合計	67,747	65,601	△ 2,146

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.8%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △ 115,392千円 退職給付引当金 △ 115,392千円 (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 21,226千円 退職給付費用 21,226千円 (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △ 124,647千円 退職給付引当金 △ 124,647千円 (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 20,483千円 退職給付費用 20,483千円 (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額	2,005円42銭	2,077円71銭
1株当たり当期純利益金額	82円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	117円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,472,675	3,597,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,472,675	3,597,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,642	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	142,834	202,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,834	202,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,743	1,731,592

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		416,661		696,219		279,557	
2 受取手形		1,144,085		1,079,355		△ 64,729	
3 売掛金		688,881		691,350		2,468	
4 完成工事未収入金		391,137		532,800		141,662	
5 リース未収入金		930,990		901,322		△ 29,667	
6 商品		12,951		18,546		5,594	
7 販売用不動産	※2、 5	245,248		216,689		△ 28,558	
8 製品		96,792		147,389		50,597	
9 原材料		488,574		916,292		427,718	
10 仕掛品		121,136		110,584		△ 10,551	
11 未成工事支出金		135,910		106,472		△ 29,437	
12 貯蔵品		—		501		501	
13 前渡金		171,687		368,912		197,224	
14 前払費用		92,584		103,489		10,905	
15 短期貸付金	※1	148,276		148,426		150	
16 繰延税金資産		41,237		67,097		25,860	
17 その他		14,143		147,647		133,504	
貸倒引当金		△ 2,102		△ 1,551		551	
流動資産合計		5,138,196	52.1	6,251,548	49.6	1,113,352	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース用資産		1,073,210		1,046,219		△ 26,990	
減価償却累計額		551,584	521,625	576,530	469,688	24,946	△ 51,937
(2) 建物	※2	1,314,914		1,857,647		542,733	
減価償却累計額		905,157	409,757	940,062	917,585	34,905	507,828
(3) 構築物		172,874		246,990		74,116	
減価償却累計額		154,029	18,845	161,624	85,365	7,595	66,520
(4) 機械及び装置		514,118		2,522,268		2,008,150	
減価償却累計額		477,293	36,824	526,539	1,995,729	49,245	1,958,904
(5) 車両運搬具		113,119		111,421		△ 1,698	
減価償却累計額		92,002	21,116	94,963	16,457	2,960	△ 4,659
(6) 工具、器具及び備品		51,978		65,085		13,107	
減価償却累計額		44,319	7,658	45,334	19,751	1,014	12,092
(7) 土地	※2、 5		1,280,955		1,280,955		—
(8) 建設仮勘定			783,358		1,387		△ 781,971
有形固定資産合計			3,080,141	31.2	4,786,919	38.0	1,706,778

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		850		—		△ 850	
(2) ソフトウェア		22,685		22,451		△ 234	
(3) 電話加入権		11,566		11,566		—	
無形固定資産合計		35,102	0.4	34,017	0.3	△ 1,084	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		97,219		69,334		△ 27,884	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365		—	
(3) 出資金		110		110		—	
(4) 長期貸付金		5,400		4,920		△ 480	
(5) 関係会社長期貸付金		1,292,581		1,144,725		△ 147,856	
(6) 破産債権・更生債権等		3,827		4,113		286	
(7) 長期前払費用		2,207		1,133		△ 1,073	
(8) 繰延税金資産		75,445		89,549		14,104	
(9) その他		15,062		95,870		80,808	
貸倒引当金		△ 3,793		△ 3,612		180	
投資その他の資産合計		1,608,426	16.3	1,526,510	12.1	△ 81,915	
固定資産合計		4,723,670	47.9	6,347,448	50.4	1,623,778	
資産合計		9,861,866	100.0	12,598,996	100.0	2,737,130	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		620,053		680,139		60,085	
2		119,129		20,085		△ 99,043	
3		310,958		247,023		△ 63,934	
4	※2	1,100,000		1,600,000		500,000	
5	※2	426,518		408,360		△ 18,158	
6		202,479		409,121		206,642	
7		58,425		14,054		△ 44,371	
8		210,634		109,977		△ 100,657	
9		7,766		7,766		—	
10		6,565		7,459		894	
11		1,499		44,029		42,530	
12		2,230		2,893		663	
13		463,046		465,746		2,700	
14		—		54,847		54,847	
15		44		629		585	
16		—		163,271		163,271	
17		2,428		9,027		6,598	
		流動負債合計	35.8	4,244,434	33.7	712,654	
II 固定負債							
1	※2	2,685,510		4,463,950		1,778,440	
2		97,706		105,488		7,782	
3		91,881		102,252		10,371	
4		8,788		9,368		580	
		固定負債合計	29.3	4,681,059	37.1	1,797,173	
		負債合計	65.1	8,925,494	70.8	2,509,827	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		684,980		684,980			—
2 資本剰余金							
資本準備金		512,980		512,980			—
資本剰余金合計		512,980		512,980			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		79,550		79,550			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,765,000		2,085,000			320,000
繰越利益剰余金		385,279	2,150,279	318,132	2,403,132	△ 67,147	252,852
利益剰余金合計			2,229,829		2,482,682		252,852
4 自己株式			△ 450		△ 572		△ 121
株主資本合計			3,427,339	34.7	3,680,069	29.2	252,730
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		17,878		△ 1,229			△ 19,108
2 繰延ヘッジ損益		982		△ 5,337			△ 6,320
評価・換算差額等合計		18,861	0.2	△ 6,567	△ 0.0		△ 25,428
純資産合計		3,446,200	34.9	3,673,502	29.2		227,302
負債及び純資産合計		9,861,866	100.0	12,598,996	100.0		2,737,130

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商・製品売上高		5,961,393		5,984,927		23,533	
2 完成工事高		2,235,194		2,087,840		△ 147,354	
3 リース収入		1,178,644		954,089		△ 224,555	
4 不動産事業収入		66,186	9,441,419	156,684	9,183,540	90,497	△ 257,878
II 売上原価							
1 商・製品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,740		12,951		7,211	
(2) 製品期首たな卸高		102,560		96,792		△ 5,768	
(3) 当期商品仕入高		191,510		147,826		△ 43,684	
(4) 当期製品製造原価	※1	4,573,466		4,528,223		△ 45,242	
合計		4,873,277		4,785,794		△ 87,482	
(5) 商品期末たな卸高		12,951		18,546		5,594	
(6) 製品期末たな卸高		96,792	4,763,533	147,389	4,619,858	50,597	△ 143,674
2 完成工事原価			1,897,202		1,744,558		△ 152,644
3 リース原価			1,061,208		822,185		△ 239,022
4 不動産事業原価			54,099		144,108		90,008
売上原価合計			7,776,043	82.4	7,330,710	79.8	△ 445,332
売上総利益			1,665,376	17.6	1,852,830	20.2	187,453
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		423,694		436,968		13,273	
2 貸倒引当金繰入額		683		1,884		1,201	
3 広告宣伝費		4,292		16,065		11,772	
4 役員報酬		101,430		105,916		4,486	
5 役員退職慰労引当金繰入額		12,290		10,371		△ 1,919	
6 給料手当		278,632		343,083		64,450	
7 賞与		47,437		30,018		△ 17,419	
8 賞与引当金繰入額		—		29,468		29,468	
9 福利厚生費		56,102		64,869		8,766	
10 退職給付費用		7,863		6,426		△ 1,437	
11 旅費交通費		46,636		52,473		5,836	
12 交際費		3,457		3,259		△ 197	
13 支払手数料		43,138		44,309		1,171	
14 租税公課		20,703		21,244		540	
15 減価償却費		16,323		26,002		9,679	
16 地代・家賃		22,349		27,387		5,037	
17 通信費		20,024		21,110		1,085	
18 その他	※2	64,428	1,169,490	103,934	1,344,794	39,505	175,304
営業利益			495,886	5.2	508,036	5.5	12,149

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	36,456		34,875		△ 1,581	
2 受取配当金	※1	87,572		69,690		△ 17,881	
3 投資有価証券売却益		0		—		△ 0	
4 仕入割引		7,404		6,889		△ 515	
5 債務整理益		25,106		—		△ 25,106	
6 作業屑等売却代		—		22,986		22,986	
7 その他		21,870	178,410	21,451	155,893	△ 419	△ 22,517
V 営業外費用							
1 支払利息		68,162		96,138		27,976	
2 売上割引		10,058		11,515		1,456	
4 その他		4,458	82,679	11,441	119,095	6,983	36,416
経常利益			591,617		544,834		△ 46,783
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	36,417	36,417	—	—	△ 36,417	△ 36,417
VII 特別損失							
減損損失		—	—	13,500	13,500	13,500	13,500
税引前当期純利益			628,035		531,334		△ 96,701
法人税、住民税及び 事業税		290,718		249,260		△ 41,458	
法人税等調整額		△ 23,615	267,102	△ 22,728	226,532	887	△ 40,570
当期純利益			360,932		304,801		△ 56,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	360,932	360,932	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	137,636	317,636	△ 272	317,363
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	△ 10,741
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	306,621
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 51,949	△ 51,949	—	△ 51,949	
別途積立金の積立	—	—	—	320,000	△ 320,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	304,801	304,801	—	304,801	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 121	△ 121	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	320,000	△ 67,147	252,852	△ 121	252,730	
平成20年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	2,085,000	318,132	2,482,682	△ 572	3,680,069	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 51,949
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	304,801
自己株式の取得	—	—	—	△ 121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 19,108	△ 6,320	△ 25,428	△ 25,428
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 19,108	△ 6,320	△ 25,428	227,302
平成20年10月31日残高(千円)	△ 1,229	△ 5,337	△ 6,567	3,673,502

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 (2) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が7,292千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,650千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ———— (3) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース収益の計上基準	リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更
(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「債務整理益」の金額は17,252千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は7,414千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当事業年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている未払賞与の金額は47,134千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 貸借対照表において、前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当事業年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 147,856千円	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 147,856千円
※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 販売用不動産 53,980千円 建物 296,014千円 土地 1,045,133千円 合計 1,395,127千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 299,318千円 長期借入金 685,110千円 合計 1,684,428千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等の延納に関する保証 32,289千円 また、関係会社の長期借入金56,480千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。	※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 販売用不動産 54,420千円 建物 275,978千円 土地 1,045,133千円 合計 1,375,532千円 ロ 対応債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 167,660千円 長期借入金 604,250千円 合計 1,971,910千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等の延納に関する保証 46,288千円 また、関係会社の長期借入金41,120千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。
3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パル 1,063,517千円	3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パル 966,517千円
4 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 397千円	4 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 2,258千円
※5 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																		
※1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 368,408千円 受取利息 35,959千円 受取配当金 86,000千円	※1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 346,611千円 受取利息 34,140千円 受取配当金 68,000千円																		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 969千円	—																		
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円	—																		
—	※4 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">千葉県長生郡長生村</td> <td>11,760</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,500</td> </tr> </tbody> </table> 処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物	千葉県長生郡長生村	11,760	構築物	788	工具、器具及び備品	101	借地権	850	合計	—	—	13,500
対象資産	種類	場所	減損損失																
処分予定資産	建物	千葉県長生郡長生村	11,760																
	構築物		788																
	工具、器具及び備品		101																
	借地権		850																
合計	—	—	13,500																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	358	119	—	477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	241,373	140,950	100,423	機械及び装置	283,877	180,492	103,385
工具、器具及び備品	40,662	25,201	15,460	車両運搬具	7,194	359	6,834
ソフトウェア	8,442	1,407	7,035	工具、器具及び備品	15,534	8,205	7,328
合計	290,477	167,558	122,918	ソフトウェア	8,442	3,095	5,346
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			44,302千円	1年以内			40,963千円
1年超			78,615千円	1年超			81,930千円
合計			122,918千円	合計			122,894千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			45,133千円	支払リース料			49,722千円
減価償却費相当額			45,133千円	減価償却費相当額			49,722千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 19,042千円</p> <p>未払事業税 15,767千円</p> <p>貸倒引当金 1,192千円</p> <p>退職給付引当金 39,473千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,119千円</p> <p>ゴルフ会員権 2,424千円</p> <p>投資有価証券 2,188千円</p> <p>その他 19,838千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 137,046千円</p> <p>評価性引当額 △ 6,634千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 130,411千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>為替予約 △ 1,609千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 12,118千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 13,728千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 116,683千円</p> <p>流動資産－繰延税金資産 41,237千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 75,445千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 22,158千円</p> <p>未払事業税 8,737千円</p> <p>たな卸資産評価減 21,241千円</p> <p>減損損失 5,454千円</p> <p>貸倒引当金 1,113千円</p> <p>退職給付引当金 42,617千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,309千円</p> <p>ゴルフ会員権 2,424千円</p> <p>投資有価証券 2,188千円</p> <p>その他 16,592千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 163,837千円</p> <p>評価性引当額 △ 7,189千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 156,647千円</p> <p>流動資産－繰延税金資産 67,097千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 89,549千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.0%</p> <p>住民税均等割 1.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.0%</p> <p>評価性引当額 0.1%</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>その他 △ 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額	1,990円13銭	2,121円54銭
1株当たり当期純利益金額	208円42銭	176円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,446,200	3,673,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,446,200	3,673,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,642	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	360,932	304,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,932	304,801
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,743	1,731,592

（重要な後発事象）

前事業年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動（平成21年1月29日付予定）

新任監査役については、平成21年1月29日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

（新任監査役候補）

監査役（常勤） 杉岡 康隆（現 仮監査役（常勤））

補欠監査役 長井 紳一郎（現 弁護士）

（注）補欠監査役候補者の長井紳一郎氏は社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。